

特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況（目標に対する実績）の公表
（女性活躍推進法第19条第6項関係）

1. 採用関係

採用した職員に占める女性職員の割合

最新値	<p>【全体】50.0%（令和2年度） 〔令和元年度：44.4%、平成30年度：34.0%、平成29年度：50.0%、平成28年度：43.6%〕</p> <p>【総合職】28.6%（令和2年度） 〔令和元年度：38.5%、平成30年度：33.3%、平成29年度：27.3%、平成28年度：41.7%〕</p>
行動計画に定めた数値目標の設定項目及び目標数値	<ul style="list-style-type: none">・国家公務員採用試験からの採用者に占める女性割合：35%以上・国家公務員採用総合職試験からの採用者に占める女性割合：35%以上
行動計画に定めた目標期限	毎年度
数値目標設定項目の目標設定時の数値	<ul style="list-style-type: none">・国家公務員採用試験からの採用者に占める女性割合：39.0%・国家公務員採用総合職試験からの採用者に占める女性割合：41.7%
目標設定時の数値の時点	平成27年度

2. 継続就業及び仕事と家庭の両立関係

男性職員の育児休業取得率

男性職員の育児休業取得率 最新値	34.0%（令和2年度） 〔令和元年度：14.8%、平成30年度：17.5%、平成29年度：17.0%、平成28年度：8.2%、平成27年度：10.7%〕
行動計画に定めた数値目標の設定項目及び目標数値	20%
行動計画に定めた目標期限	令和2年度
数値目標設定項目の目標設定時の数値	10.1%
目標設定時の数値の時点	平成26年度

配偶者出産休暇等の男性職員による合計平均取得日数（取得可能者平均）

配偶者出産休暇等の男性職員による合計平均取得日数（取得可能者平均）最新値	5.7日（令和2年度） 〔令和元年度：4.9日、平成30年度：4.1日、平成29年度：4.3日、平成28年度：2.9日、平成27年度：2.5日〕
行動計画に定めた数値目標の設定項目及び目標数値	配偶者出産休暇等の男性職員による合計平均取得日数：5日以上
行動計画に定めた目標期限	令和2年度
目標設定時最新値	2.9日
目標設定時の数値の時点	平成26年度

3. 長時間勤務関係

年次休暇等取得率

最新値	9.3日（令和2年） 〔令和元年：12.1日、平成30年：12.6日、平成29年：13.1日、平成28年：13.1日、平成27年：12.6日〕
行動計画に定めた数値目標の設定項目及び目標数値	年次休暇取得率（全ての職員）：70%以上（14日以上）
行動計画に定めた目標期限	令和2年度
目標設定時最新値	12.7日
目標設定時の数値の時点	平成26年度

4. 配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係

各役職段階の職員の女性割合

最新値	<p><行（一）・研究職・特定任期付職員> 指定職相当：9.1% 本省課室長相当職：11.5% 地方機関課長・本省課長補佐相当職：12.9% 係長相当職（本省）：28.7%</p> <p><行（一）の数値> 指定職相当：9.1% 本省課室長相当職：11.5% 地方機関課長・本省課長補佐相当職：12.9% 係長相当職（本省）：28.7%</p> <p><内閣府プロパー職員> 指定職相当：3.0% 本省課室長相当職：9.6% 地方機関課長・本省課長補佐相当職：20.3% 係長相当職（本省）：34.1%</p>
最新値の時点	令和2年7月1日

<p>行動計画に定めた数値目標の設定項目及び目標数値</p>	<p><行（一）・研究職・特定任期付職員の目標> 指定職相当：5% 本省課室長相当職：11% 地方機関課長・本省課長補佐相当職：14% 係長相当職（本省）：34%</p> <p><行（一）の目標> 指定職相当：5% 本省課室長相当職：9% 地方機関課長・本省課長補佐相当職：14% 係長相当職（本省）：34%</p> <p><内閣府プロパー職員の目標> 指定職相当：6% 本省課室長相当職：13% 地方機関課長・本省課長補佐相当職：18% 係長相当職（本省）：35%</p>
<p>行動計画に定めた目標期限</p>	<p>令和2年度末</p>
<p>数値目標設定項目の目標設定時の数値</p>	<p><行（一）・研究職・特定任期付職員の数値> 指定職相当：3.2% 本省課室長相当職：6.1% 地方機関課長・本省課長補佐相当職：10.6% 係長相当職（本省）：26.1%</p> <p><行（一）の数値> 指定職相当：3.2% 本省課室長相当職：6.2% 地方機関課長・本省課長補佐相当職：10.7% 係長相当職（本省）：26.1%</p> <p><内閣府プロパー職員の数値> 指定職相当：3.2% 本省課室長相当職：9.0% 地方機関課長・本省課長補佐相当職：18.0% 係長相当職（本省）：29.1%</p>
<p>目標設定時の数値の時点</p>	<p>平成27年度</p>

経年の実績

(令和元年度)

<行(一)・研究職・特定任期付職員>

指定職相当：4.6%

本省課室長相当職：9.7%

地方機関課長・本省課長補佐相当職：12.1%

係長相当職(本省)：29.3%

<行(一)>

指定職相当：4.6%

本省課室長相当職：9.7%

地方機関課長・本省課長補佐相当職：12.1%

係長相当職(本省)：29.3%

<内閣府プロパー職員>

指定職相当：2.9%

本省課室長相当職：8.8%

地方機関課長・本省課長補佐相当職：18.2%

係長相当職(本省)：35.1%

(平成30年度)

<行(一)・研究職・特定任期付職員>

指定職相当：3.2%

本省課室長相当職：6.5%

地方機関課長・本省課長補佐相当職：11.2%

係長相当職(本省)：29.9%

<行(一)>

指定職相当：3.2%

本省課室長相当職：6.5%

地方機関課長・本省課長補佐相当職：11.2%

係長相当職(本省)：29.9%

<内閣府プロパー職員>

指定職相当：2.9%

本省課室長相当職：8.6%

地方機関課長・本省課長補佐相当職：18.1%

係長相当職(本省)：35.9%

(平成29年度)

<行(一)・研究職・特定任期付職員>

指定職相当：3.3%

本省課室長相当職：6.0%

地方機関課長・本省課長補佐相当職：10.6%

係長相当職(本省)行政(一)・研究：29.9%

<行(一)>

指定職相当：3.3%

本省課室長相当職：6.0%

地方機関課長・本省課長補佐相当職：10.6%

係長相当職(本省)：29.9%

<内閣府プロパー職員>

指定職相当：3.3%

本省課室長相当職：9.2%

地方機関課長・本省課長補佐相当職：18.0%

係長相当職(本省)：32.2%

(平成28年度)

<行(一)・研究職・特定任期付職員>

指定職相当：4.9%

本省課室長相当職：5.4%

地方機関課長・本省課長補佐相当職：11.1%

係長相当職(本省)行政(一)・研究：26.8%

<行(一)>

指定職相当：4.9%

本省課室長相当職：5.4%

地方機関課長・本省課長補佐相当職：11.2%

係長相当職(本省)：26.8%

<内閣府プロパー職員の目標>

指定職相当：4.9%

本省課室長相当職：9.4%

地方機関課長・本省課長補佐相当職：18.0%

係長相当職(本省)：28.2%